

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月12日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

**【会社名】** 株式会社アイモバイル

**【英訳名】** i-mobile Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 俊彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

**【電話番号】** 03-5459-5290

**【事務連絡者氏名】** 取締役 富重 眞栄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

**【電話番号】** 03-5459-5290

**【事務連絡者氏名】** 取締役 富重 眞栄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 4月 30日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 4月 30日	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日
売上高	(千円)	11,268,544	11,524,365	14,749,992
経常利益	(千円)	1,689,639	1,953,516	2,128,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,092,854	1,239,082	1,427,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,068,649	1,278,061	1,388,053
純資産額	(千円)	5,018,084	10,659,501	5,337,488
総資産額	(千円)	7,314,861	13,860,953	7,423,356
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.71	61.13	79.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		52.51	-
自己資本比率	(%)	66.9	75.8	70.1

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月 30日	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.41	16.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、台湾に設立した台湾艾摩貝爾有限公司（i-mobile Taiwan Co.,Ltd）を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向や中国を始めアジア新興国等がもたらす海外経済の不確実性の高まりから、企業の取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費（注1）は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場（注2）においては、平成29年の市場規模が前年から23.7%増加し8,010億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）においては、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

（注）1．出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」

2．出典：D2C/サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」

3．出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

加えて、動画広告事業「maio（マイオ）」、ふるさと納税事業「ふるなび」及びアフィリエイト事業の売上が拡大したことが寄与し、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を上回りました。

また、当社は平成29年4月に顧客の多様化する国際市場へのニーズに対応し、更なるサービスの拡充を図ることを目的として台湾艾摩貝爾有限公司（i-mobile Taiwan Co.,Ltd）を台湾に設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,524,365千円（前年同四半期比102.3%）、営業利益は1,957,497千円（前年同四半期比114.8%）、経常利益は1,953,516千円（前年同四半期比115.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,239,082千円（前年同四半期比113.4%）となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

総資産は、13,860,953千円（前連結会計年度末比6,437,597千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、3,201,452千円(前連結会計年度末比1,115,583千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、10,659,501千円(前連結会計年度末比5,322,013千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,966千円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,153,800	22,153,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	22,153,800	22,153,800		

(注) 平成28年10月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月30日		22,153,800		98,000		20,000

(注) 平成28年10月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,329,500	213,295	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株あります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	22,153,800		
総株主の議決権		213,295	

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22番14号	823,800		823,800	3.72
計		823,800		823,800	3.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	10,224,180
売掛金	1,504,985	1,902,784
繰延税金資産	44,023	47,227
その他	203,737	280,247
貸倒引当金	1,450	1,835
流動資産合計	6,505,239	12,452,604
固定資産		
有形固定資産	142,520	126,599
無形固定資産	393,666	433,707
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,929	848,245
貸倒引当金	-	202
投資その他の資産合計	381,929	848,042
固定資産合計	918,116	1,408,349
資産合計	7,423,356	13,860,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,912,839
未払法人税等	116,171	398,764
賞与引当金	44,700	26,069
その他	330,999	852,064
流動負債合計	2,071,958	3,189,738
固定負債		
資産除去債務	13,910	11,713
固定負債合計	13,910	11,713
負債合計	2,085,868	3,201,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	6,531,856
自己株式	173,075	34,325
株主資本合計	5,237,699	10,520,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,067	4,379
為替換算調整勘定	17,095	10,756
その他の包括利益累計額合計	34,162	15,136
非支配株主持分	133,951	153,905
純資産合計	5,337,488	10,659,501
負債純資産合計	7,423,356	13,860,953

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	11,268,544	11,524,365
売上原価	7,973,775	7,794,724
売上総利益	3,294,768	3,729,640
販売費及び一般管理費	1,589,639	1,772,142
営業利益	1,705,129	1,957,497
営業外収益		
受取利息	692	108
為替差益	-	3,544
助成金収入	10,600	9,667
その他	991	958
営業外収益合計	12,283	14,279
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	27,685	-
株式公開費用	-	14,406
投資有価証券評価損	-	3,854
その他	87	-
営業外費用合計	27,774	18,260
経常利益	1,689,639	1,953,516
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,131
特別利益合計	-	8,131
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,004
特別損失合計	-	30,004
税金等調整前四半期純利益	1,689,639	1,931,643
法人税、住民税及び事業税	548,743	695,607
法人税等調整額	57,334	23,000
法人税等合計	606,078	672,607
四半期純利益	1,083,560	1,259,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,293	19,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092,854	1,239,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	1,083,560	1,259,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	12,687
為替換算調整勘定	13,301	6,338
その他の包括利益合計	14,911	19,025
四半期包括利益	1,068,649	1,278,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,942	1,258,107
非支配株主に係る四半期包括利益	9,293	19,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した台湾艾摩貝爾有限公司(i-mobile Taiwan Co.,Ltd)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	87,831千円	103,717千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、自己株式7,846,200株を消却することを決議し、平成28年1月1日付で消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が326,925千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行い、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が 34,325千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円71銭	61円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,092,854	1,239,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,092,854	1,239,082
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	20,268,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	52円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,328,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成27年12月7日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前第3四半期連結累計期間は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

株式会社アイモバイル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。